

地域密着型金融推進への取組み

(平成20年度)



平成21年6月
筑邦銀行



地域密着型金融への取組みについて

「地域密着型金融」とは「地域金融機関が地域のお客さまとの間で親密な関係を長く維持することによりお客さまに関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

当行は『地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行』を目指し、平成15年以来、6年間にわたりこの地域密着型金融の推進を継続しており、この間に取り組んだ、各施策は計画通りに進捗し、それぞれが着実に成果として結実しています。

平成20年度の地域密着型金融の取組み状況

当行は以下の3つの分野を重点分野とし、地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

お取引先の創業・新事業支援、経営改善・事業再生支援、事業承継支援といったライフサイクルに応じた各段階でのきめ細かい支援は、地域密着型金融に不可欠の要素です。

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

お取引先の事業価値を重視した融資を行うため、「目利き能力」の向上を図るとともに、担保や保証に過度に依存しない融資を推進することで、中小企業に対して積極的に資金供給を行っています。

3. 持続可能な地域経済への貢献

資金供給者としての役割に留まらず、ネットワークを通じた地域内外の専門家や専門機関との連携、外部資源を活用した、地域経済活性化への積極的支援、官民が連携した取組み等へ積極的に参画しています。

平成20年度の地域密着型金融の取組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援

久留米市を中心とした筑後地域のバイオベンチャー企業を育成・支援するため「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設（19年1月）し、年に一度、久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会において表彰を行っています。20年度は久留米市の食品・原料検査企業1社の表彰を行いました。



第3回ちくぎんバイオベンチャー
大賞表彰式

(2) 経営改善・事業再生支援

営業推進部内に専門スタッフを配置し、中小企業再生支援協議会との連携や全国初の取組みとなった中小企業診断協会福岡県支部との業務提携を通じ、専門家と連携した地域企業の経営改善や事業再生の支援に取り組んでいます。20年度は60社の経営改善・事業再生支援に取り組んだ結果、19社がランクアップしました。

こうした外部専門家と連携した取組みは平成21年3月の福岡財務支局主催「地域密着型金融に関するシンポジウム」にて評価され、顕彰状を授与されました。



地域密着型金融に関する
シンポジウム

平成20年度の地域密着型金融の取組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(3) 事業再生支援

20年7月に事業再生ファンド「九州BOLEROファンド」への出資を行いました。このファンドは日本政策投資銀行、あおぞら銀行のほか、当行・鹿児島銀行、十八銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行などの九州地銀5行が共同出資するファンドで、お取引先企業の事業再生等を支援し、投資を通じて投資先企業の企業価値向上を図ることを目的とした地域特化型ファンドです。20年度は5社に対して投資を行い、地域企業の事業再生を支援しています。



(4) 事業承継支援

独立行政法人中小企業基盤整備機構の機能を活用した、九州初の事業承継ファンド「九州ブリッジファンド」への出資を行っています。このファンドは同機構のほか、当行・鹿児島銀行・佐賀銀行・十八銀行・西日本シティ銀行・肥後銀行などの九州地銀6行が共同出資するファンドで、投資を通じて投資先企業の円滑な事業承継を支援する地域特化型ファンドです。20年度は2社に対して投資を行い、地元従業員の雇用確保等、地域経済の活性化に貢献しています。



平成20年度の地域密着型金融の取組み状況

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

保証協会の売掛債権担保融資の活用を推進しており、20年度中の取扱実績は127件769百万円です。

(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み

当行行員の「目利き機能」の強化に向けて当行独自の取組みである「金融ホームドクター制度」の運用を行っています。これは各行員が取得した公的資格や検定試験の合格状況により4段階の金融ホームドクターを設け、資格者には認定証とともに各段階に応じた手当を支給することで、行員の能力開発や自己啓発の醸成を図るものです。「金融ホームドクター」の要件の中には中小企業診断士や税理士・FP技能士等の公的資格が含まれており、また検定試験の中にも日商簿記や税務、財務等中小企業の評価能力向上に繋がる試験が含まれています。

またとくにノウハウが必要となる農業経営に関するコンサルティング能力向上のため、日本政策金融公庫農林水産事業部が認定する「農業経営アドバイザー」の資格取得にも取り組んでおります。

◆金融ホームドクター認定状況 (21年3月末)

プロフェッショナルドクター	4名
シニアドクター	21名
ヴァイスドクター	35名
アシスタントドクター	41名

◆公的資格等 (21年3月末)

中小企業診断士	3名
農業経営アドバイザー	2名

平成20年度の地域密着型金融の取組み状況

3. 持続可能な地域経済への貢献

(1) 各種無料相談会の開催

地域のお客さまのさまざまなニーズやご相談にお応えするために、「法律相談会」「年金相談会」「経営相談会」等3つの無料相談会を定期的を開催しています。20年度の利用は法律相談会21件、年金相談会99件、経営相談会6件でした。

(2) 久留米広域商談会等の開催

地域のお客さまへの幅広いビジネス機会の提供を目的に、佐賀銀行・十八銀行と相互のネットワークを活用した「北部九州ビジネスマッチング協議会」を運営しています。これは各行のお取引先のニーズに基づく個別のビジネスマッチング業務のほか、個別面談方式による商談会を企画するもので20年度は6月にローソン商談会、7月に久留米広域商談会（久留米市、公的支援機関等との共催で大手機械メーカーを誘致）を開催しました。また10月には他の九州地銀7行と連携した九州地銀8行合同東急ハンズ商談会を開催しました。

第3回久留米広域商談会



九州地銀8行合同商談会





地域密着型金融取組みの情報開示について

当行では、地域密着型金融の機能強化に一層積極的に取組み、中小企業事業金融の分野において様々なお客さまのニーズに応える、真のパートナーとして信頼される銀行を目指してまいります。

今後の取組み状況や実績につきましては、ホームページやディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌などを通じて、地域の皆さまに幅広く、わかりやすくお知らせしていく方針です。